

先週のポイント

特別勘定運用部
2017年8月14日

北朝鮮が弾道ミサイルによるグアム攻撃計画を発表し、トランプ米大統領は強硬な態度で牽制。地政学リスクの高まりから、ドル円は一時108円台まで円高が進み、株価も世界的に下落。こうしたリスク回避姿勢の強まりに加え、低調な米経済指標も材料となり、海外金利は低下した。

	2017年3月末	7月31日	8月4日	8月11日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月4日比
日経平均株価(円)	18,909.26	19,925.18	19,952.33	19,729.74	4.3%	-1.0%	-1.1%
TOPIX(ポイント)	1,512.60	1,618.61	1,631.45	1,617.25	6.9%	-0.1%	-0.9%
NYダウ(ドル)	20,663.22	21,891.12	22,092.81	21,858.32	5.8%	-0.1%	-1.1%
S&P 500(ポイント)	2,362.72	2,470.30	2,476.83	2,441.32	3.3%	-1.2%	-1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911.74	6,348.12	6,351.56	6,256.56	5.8%	-1.4%	-1.5%
ユーロストックス(ポイント)	373.88	374.22	380.28	370.38	-0.9%	-1.0%	-2.6%
上海総合指数(ポイント)	3,222.51	3,273.03	3,262.08	3,208.54	-0.4%	-2.0%	-1.6%
円/ドル(円)	111.39	110.26	110.69	109.19	-2.0%	-1.0%	-1.4%
円/ユーロ(円)	118.67	130.57	130.31	129.07	8.8%	-1.1%	-1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1842	1.1773	1.1821	11.0%	-0.2%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	50.17	49.58	48.82	-3.5%	-2.7%	-1.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.08	0.07	0.06	-0.01	-0.02	0.00
米国10年国債(%)	2.39	2.29	2.26	2.19	-0.20	-0.11	-0.07
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.54	0.47	0.38	0.05	-0.16	-0.09
イタリア10年国債(%)	2.32	2.09	2.02	2.03	-0.29	-0.06	0.01
スペイン10年国債(%)	1.67	1.50	1.48	1.46	-0.21	-0.04	-0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週初は良好な米雇用統計を受けて上昇したものの、米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念からリスク回避姿勢が強まり、ドル円が109円台半ばまで円高進行。日本株は売りが優勢となり、大幅に下落。週末は、祝日を前に商いが乏しく上値の重い展開となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	非鉄金属	3.4%
	2	石油・石炭製品	3.2%
	3	鉄鋼	1.5%
	4	水産・農林業	0.7%
	5	小売業	0.5%
(下位)	1	保険業	-2.5%
	2	金属製品	-2.3%
	3	精密機器	-2.1%
	4	海運業	-1.9%
	5	銀行業	-1.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

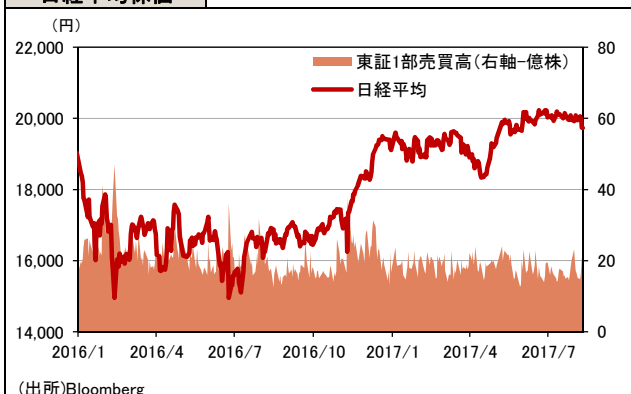
(米国)北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、株価水準への高値警戒感等から、株価は週間で下落。
(中国)人民元高・ドル安の進行から資金流入期待が高まるも、弱い経済指標から景気鈍化懸念が浮上し、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

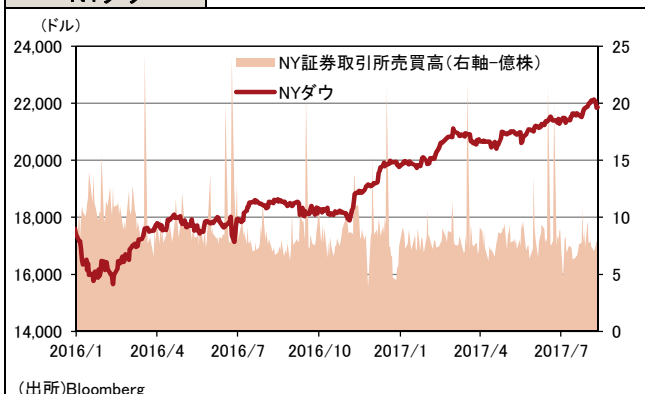
(上位)	1	生活必需品	0.1%
	2	公益事業	-0.4%
	3	情報技術	-1.0%
	4	ヘルスケア	-1.2%
	5	一般消費財・サービス	-1.3%
(下位)	1	エネルギー	-2.9%
	2	金融	-2.7%
	3	素材	-2.1%
	4	不動産	-1.9%
	5	資本財・サービス	-1.6%

(出所)Bloomberg

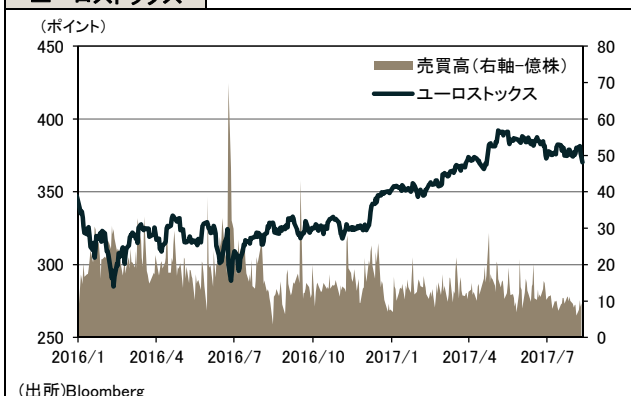
日経平均株価



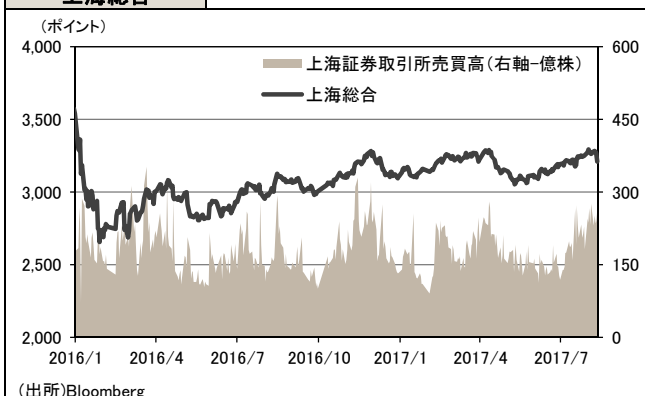
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

前週末の米雇用統計の結果を受けた米国金利の上昇や、円安・株高を背景に国内金利も上昇したが、その後は北朝鮮を巡る地政学リスクが意識され、円高・株安の進行とともに金利は低下に転じた。

米国金利 金利低下

北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや30年債入札が堅調な結果となったこと、CPIが市場予想を下回ったことなどを受けて一時2.2%を割る水準まで金利は低下した。

為替 円高ドル安が進行

前週末の米雇用統計の堅調な結果や、米JOLT求人件数が過去最高となったことを受けて、ドル円は110円台後半で推移。その後は北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米CPIが市場予想を下回ったことなどから、一時108円台後半まで円高ドル安が進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	6月	+1.5%	+1.6%	O
8/8	景気ウォッチャー調査 現状判断(季節調整)	7月	50.2	49.7	x
8/8	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季節調整)	7月	51.0	50.3	x
8/10	機械受注(船客除く/前月比)	6月	+3.6%	-1.9%	x

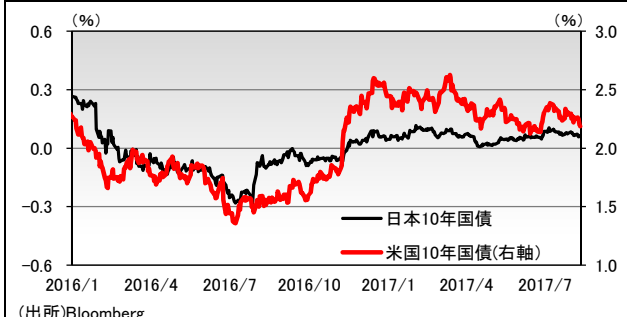
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/1	ISM製造業景況指数	7月	56.5	56.3	x
8/2	ADP雇用統計	7月	19.0万件	17.8万件	x
8/3	新規失業保険申請件数	7月29日	24.3万件	24.0万件	O
8/3	ISM非製造業景況指数(総合)	7月	56.9	53.9	x
8/4	非農業部門雇用者数変化	7月	18.0万人	20.9万人	O
8/10	新規失業保険申請件数	8月5日	24.0万人	24.4万人	x
8/11	消費者物価指数(前月比)	7月	+0.2%	+0.1%	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/1	Caixin中国製造業PMI	7月	50.4	51.1	O
8/8	貿易収支	7月	450.0億ドル	467.4億ドル	O

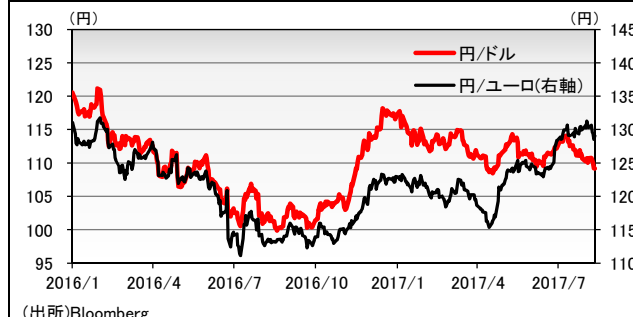
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば O。

(出所)Bloomberg

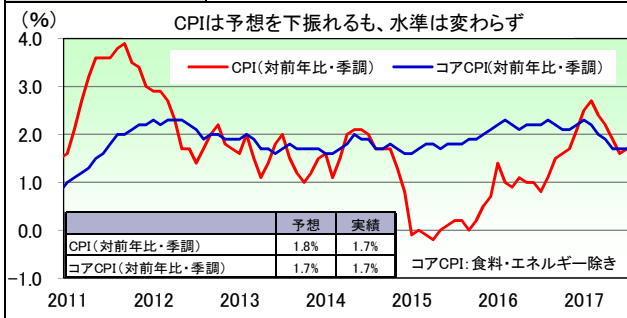
日米10年国債金利



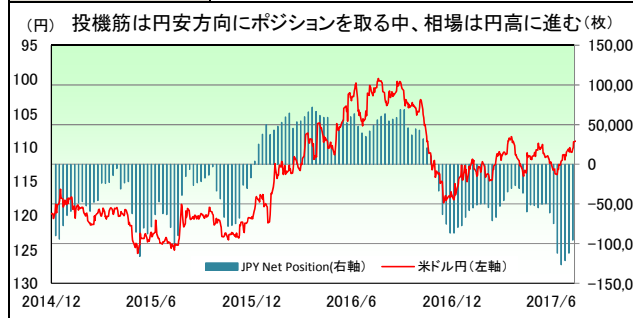
為替



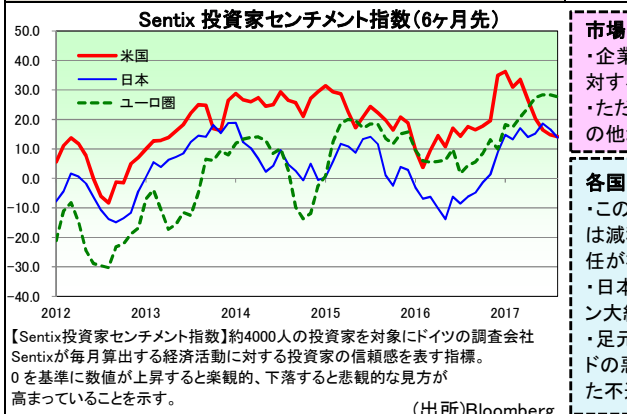
先週の経済指標1 7月 米国消費者物価



先週の経済指標2 投機筋のポジションとドル円チャート



日米欧経済の先行きに対する市場の見方



～ 政治不安に加え、地政学リスクの台頭が悪化に拍車

市場心理は良好な水準にあるが、勢いには陰り

・企業への景況感調査であるPMI指数同様、世界経済の拡大基調を背景に投資家に対する景況感調査であるSentix指数も引き続き高水準を維持している。
・ただし、昨年末をピークに米国の勢いは急速に鈍化。日本をはじめ、ユーロ圏やその他地域も鈍化の傾向を見せ始めている。

各国の政治不安、北朝鮮情勢などの地政学リスクが心理悪化に拍車

・このような動きには、各国の政治不安が一因になっているとの見方がある。米国では減税・インフラ投資等の目玉政策の実現が懸念されていることや、政府高官の退任が相次いでおり、依然として政権運営が安定しないこと等が指摘されている。
・日本では加計問題等で安倍政権の支持率が悪化、フランスでも就任間もないマクロン大統領の支持率が急低下する等、各国で政治不安が高まっている。
・足元では北朝鮮情勢の緊迫化でボラティリティが上昇し、地政学面のリスクもマインドの悪化に拍車をかけている。ファンダメンタルズは良好な状況にあるが、今後こうした不透明感の強まりが短期的な調整を招く可能性があり、十分に注意したい。

今後の見通し

米朝関係の緊張状態が継続、先行きへの不透明感が上値の重石
・先週は北朝鮮情勢を巡る緊張の高まりを背景に、金利低下・円高が加速。世界的に株価が下落し、典型的なリスク回避の動きとなった。現状では米朝とも口先の威嚇合戦に留まっているものの、北朝鮮は過去に見られない米領への具体的な行動計画を公表したことに加え、今月末には米韓合同軍事演習も控えている。情勢の悪化を警戒し、当面はリスクを取りづらな相場展開が続くと予想される。
・今週は米小売売上高、住宅着工件数等の重要指標が発表される。指標内容で改めて景気の強さを確認できれば、このようなリスクオフ局面においても割高感の解消した銘柄を中心に買い進む動きも想定されるため、発表前後の動きには注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/14	日	4-6月期 GDP(前期比年率)	1.0%(実績)
8/14	中	7月 小売売上高(前年比)	10.4%(実績)
8/14	中	7月 鉱工業生産(前年比)	6.4%(実績)
8/15	米	7月 小売売上高(前月比)	0.4%
8/16	米	7月 住宅着工件数	122.0万戸
8/16	米	FOMC議事録	-
8/17	日	7月 貿易収支(億円)	3,271
8/17	米	7月 鉱工業生産(前月比)	0.3%
8/18	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	94.0

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)